

平成21年度事務事業評価一覧表 (20年度実施事業分)

部局名： 環 境 部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
環境審議会運営費	3,420	2,321	環境の保全に関する基本的事項等を調査審議し、県の環境行政に資する。	環境審議会 審議事項 ・環境の保全に関する基本的事項 ・水環境の保全に関する基本的事項 ・廃棄物に関する事項 ・地球温暖化防止に関する事項 ・自然環境の保全に関する事項 ・鳥獣保護に関する事項	・条例により設置されている審議会で、環境施策を立案していくために必要であり、今後とも、審議を尽くすことができるよう引き続き適切な運営に努める。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
環境政策課	環境基本法、長野県環境基本条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
生活環境行政推進費	18,917	17,665	環境行政の効率的な推進を図る。	環境部各機関における行政事務の執行	・適正に事務が執行されている。 ・引き続き、経費を精査し効率的な事業実施を図っていく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
環境政策課	環境基本法第7条、第36条 環境基本条例第3条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
公害紛争処理事業	249	151	公害に係る紛争について、あっせん、調停及び仲裁の制度等を設けることにより、その迅速かつ適正な解決を図る。	・公害審査委員候補者の委嘱 ・調停委員会の設置、開催等 ・公害苦情調査	・公害苦情調査等の事務を適正に執行した。 ・申請に基づく調停委員会の設置、開催等なかった。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
環境政策課	公害紛争処理法18条、24条、49条、49条の2					減少	余地あり	余地あり	余地あり
環境自然保護基金積立事業	13,734	12,673	県民が健全で豊かな環境の恵沢を享受し、この環境が将来にわたって維持されること。	環境施策推進のための特定財源として、環境保全及び自然保護に関する普及啓発及び調査研究に要する費用の財源に充てる。	環境施策の推進に不可欠である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
環境政策課	資金積立基金条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
石綿による健康被害救済金拠出金	14,130	14,130	石綿による健康被害に係る被害者等の迅速な救済を図る。	労災補償等による救済の対象とならない被害者等に対する救済給付を行う「石綿健康被害救済基金」に、平成19年度から10年間で拠出	・労災補償等による救済の対象とならない被害者等についても救済の対象となった。 ・平成20年6月に法改正され、支給対象期間及び支給対象者の拡大、請求期限の延長が図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
水大気環境課	石綿による健康被害の救済に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
水環境行政推進費	1,250	954	水環境行政の効果的な推進を図る。	・水環境関係研修への職員の参加 ・水環境関係情報の収集	・計画的な研修の実施により、複雑・高度化する水環境関係の知識が得られた。 ・効果的な事業の執行に必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
水大気環境課	環境基本法第36条 水環境保全条例第3条					減少	余地あり	余地あり	余地あり
水需給動態調査費	413	164	水資源の開発、保全及び利用に関する総合的な施策の推進を図る。	・水需給動向調査 ・特定課題調査（長期水需給計画の策定に関わる調査、水道、工業用水道における水資源の課題調査）	全国総合水資源計画や水資源白書等の基礎資料として活用されている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
水大気環境課	全国水需給動態調査委託業務実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり
水道施設整備促進事業	810	808	安全で良質な水道水の安定供給により、県民の生活水準の向上を図る。	・市町村等が行う水道施設整備の指導及び助言 ・水道の広域的整備の促進	・市町村等が行う水道施設整備の指導などにより、水道水の安心・安全で安定的な供給が確保されている。 ・施設の老朽化に伴う更新及び耐震化の促進を指導する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
水大気環境課	水道法第2条の2、第5条の2					減少	余地あり	余地あり	余地あり
長野県上伊那広域水道用水企業団補助金	102,676	97,905	長野県上伊那広域水道用水企業団の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図り、地域住民への安定した水道供給を確保する。	長野県上伊那広域水道用水企業団構成団体の繰出に関する協議書に基づき、平成元年度以前の企業債元利償還金に対する繰出金のうち、県の繰出金相当額を補助	長野県上伊那広域水道用水企業団構成団体の繰出に関する協議書に基づき実施しており、地域住民への安定した水道供給を確保している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
水大気環境課	長野県上伊那広域水道用水企業団補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
（生活排水行政推進費） 全国生活排水対策連絡協議会負担金	10	10	県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	全国の生活排水対策行政を推進するため、次の事業を行っている協議会の運営経費を負担している。 ・会員県的生活排水対策における課題の共有と情報交換 ・国への要望活動	・情報交換会を開催（関係省庁からの事業説明、講演） ・関係省庁への要望活動1回 ・運営経費の節減について、引き続き要望していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
生活排水課	全国生活排水対策連絡協議会規約第15条					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容				ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
	実施根拠										
(生活排水行政推進費) 日本下水道協会負担金	2,236	2,235	県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	全国の下水道行政を推進するため、次の事業を行っている協会の運営経費を負担している。 ・下水道予算獲得のため、国への予算要望 ・全国自治体の下水道諸問題や下水道に関する研究論文等の公表 ・下水道関係職員のための研修会の開催	・本県から8件の研修会に11名参加 ・各自治体の取組状況や研究成果を参考にしながら市町村の指導・助言及び流域下水道の効率的な維持管理に役立てている。 ・運営経費の節減について、引き続き要望していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
生活排水課	日本下水道協会定款9条					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
(生活排水行政推進費) 日本下水道事業団負担金	5,931	5,725	県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	下水道の根幹的施設の建設や技術援助、技術者の養成を行うため、次の事業を行っている事業団の運営経費を負担している。 ・設計、工事監督、維持管理等の下水道技術研修会の開催 ・新技術の開発研究	・設計、経営、維持管理等の研修会に本県から9名が参加した。 ・流域下水道の設計委託(11件)、設備工事(16件)について約25億9300万円の発注を行った。 ・運営経費の節減について、引き続き要望していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
生活排水課	日本下水道事業団法第37条					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
(生活排水行政推進費) 湖沼における下水道事業推進協議会負担金	20	20	県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	湖沼の水質保全を推進するため、次の事業を行っている協議会の運営経費を負担している。 ・湖沼流域における下水道事業の推進と諸課題の情報交換 ・国及び関係方面に対する要望活動	・情報交換会を開催(国からの事業説明、意見交換) ・国への提言活動1回 ・運営経費の節減について、引き続き要望していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
生活排水課	湖沼における下水道事業推進協議会規約第13条					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
千曲川流域下水道建設事務所運営費	1,438	1,347	千曲川流域下水道の整備推進を図る。	・千曲川流域下水道建設事務所の庁舎の清掃、警備等庁舎管理委託料の支払い。 ・来庁舎用の駐車場敷地借上料の支払い。	・単独庁舎であるため、維持管理経費の支払いは不可欠である。 ・引き続き経費の節減に努める。 ・将来の事務所移転について、検討を進める必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
生活排水課	組織規則第221条の2					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
(農業集落排水事業費) 地域資源循環技術センター負担金	90	90	県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	農業集落排水事業等を円滑かつ適正に推進するため、次の事業を行っているセンターの運営経費を負担している。 ・污水处理システム等の技術開発 ・管路施設等に関する調査研究 ・普及啓発に係る、研修会等の開催及び講師の派遣 ・基本設計業務の実施に伴う技術指導	・情報交換会を開催(関係省庁からの事業説明、講演) ・運営経費の節減について、引き続き要望していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
生活排水課	地域資源循環技術センター定款第10条					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
市町村都市計画指導監督事務費	16,924	16,924	市町村の公共下水道補助金及び交付金の適正な執行を図る。	市町村が実施する公共下水道の補助金交付申請等の事務を行う。	公共下水道補助金は、35市町村等（総事業費137億円）、污水处理施設整備交付金については、14市町村（総事業費51億円）の事業に対し、事務を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
生活排水課	下水道法第34条 地域再生法第21条第1項							減少	余地あり
流域下水道管理費	3,934,266	3,798,836	流域下水道施設の適切な管理を行う。	維持管理は（財）長野県下水道公社に委託している。管理する施設は次のとおり。 ・諏訪湖流域下水道 ・千曲川流域下水道（下流・上流） ・犀川安曇野流域下水道	・当初予算に対し、32,962千円の維持管理費を節減した。 ・効率的な処理場の運転及び包括的民間委託の導入を検討するなど、維持管理費の縮減に努める。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
生活排水課	下水道法第25条の2							減少	余地あり